

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：12501

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K14310

研究課題名（和文）社会的包摂まちづくりに向けたパブリックスペースの農的活用手法の構築

研究課題名（英文）Construction of agricultural utilization methods for public spaces for social inclusion community development

研究代表者

湯浅 かさね（Yuasa, Kasane）

千葉大学・大学院工学研究院・助教

研究者番号：20895601

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、社会的包摂のまちづくりに寄与するパブリックスペースの農的活用に着目した。

研究の成果は主に以下2点にまとめることができる。まず、主に高齢者が利用する農的空間に関して国内外の事例調査を行い、農的空間への関与の度合いによる多主体の意識の相違、今後の農的活動への参加意向に関する傾向、求める空間の要素、地域連携の取り組みのプロセスと課題について明らかにした。また、今後の都市部における農的空間創出の観点から、都市住民のコミュニティ獲得状況と農的空間に関する需要を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

分野横断的に進めることが求められる社会的包摂のまちづくりに関し、本研究は都市空間的視点およびコミュニティデザインの視点から検討したものである。

農地ではない小規模な農的空間を多主体連携により作り上げ運営していくプロセスと、主体の意識変化、今後の農的空間展開の可能性について捉えた。社会的包摂のまちづくりを進める際の一つのアプローチとしてパブリックスペースの農的活用を明確に位置づけることにつながるという点で意義を持つものといえる。

研究成果の概要（英文）：This study focused on the agricultural use of public pspace that contributes to the development of a socially inclusive community.

The results of the study can be summarized in the following two main points. First, we conducted a survey of domestic and international case studies of agricultural spaces used mainly by the elderly, and clarified the differences in awareness of multiple actors depending on their level of involvement in agricultural spaces, trends regarding their future intention to participate in agricultural activities, elements of the spaces they seek, and the process and challenges of regional collaboration efforts. In addition, from the perspective of the future creation of agricultural space in urban areas, we clarified the status of urban residents' acquisition of community and their demand for agricultural space.

研究分野：建築計画

キーワード：都市型農園 マネジメント 公共空間 多主体連携 高齢者 都市住民 園芸

1. 研究開始当初の背景

「都市の農」については、世界各国で時代に合わせた動機のもと展開されてきた。近年では欧米で食の安全の観点、荒廃地の改善及び地域活性化の観点等からの取組みが活発化している。日本においても、国交省がコンパクトシティ形成関連支援施策として市民農園等整備事業を行う等の取組みを進めており、良好な都市環境の形成、都市の持続性の向上等の側面からも重要性を増している。加えて、老後の生きがいや余暇活動の場として、農地ではなく公園の一画や遊休地に設けられた体験農園や商業ビルの屋上菜園等、小規模な都市型農園が増加している。これらが空間のストック価値向上の事例であることに鑑みれば、都市の農はまさに都市のパブリックスペースマネジメントの取組みでもあるといえる。

そしてコロナ禍は「都市の農」と「パブリックスペースマネジメント」にも大きく影響を与えた。外出制限の中で、日本においても「都市の農」は食糧供給の場としてのフードセキュリティの面からも注目されるようになってきている。更に、家庭や地域に目を向けた都市住民には、ベランダや庭先で野菜や花を育てる、体験農園で汗を流す等の活動が身近な屋外での楽しみ、健康につながることで改めて認識された。パブリックスペースマネジメントにおいては、コロナ禍において集まることや移動が制限されたことで、イベントに依らない、身近で気軽に訪れることのできるパブリックスペースの価値が再認識されたといえるだろう。

即ち、郊外の農地まで行かずとも身近な場所に小さな農の空間「都市型農園」が存在し利用できることは都市生活者の中でも特に、車等の移動・輸送手段を持たない、或いはオンラインでの情報・コミュニケーションにアクセスし難い高齢者、障害者、子供、外国人等のマイノリティといった社会的弱者にとって貴重な屋外活動や食料供給の場になり、コミュニケーションの場にもなる。これらの事実はコロナ禍によって一層明確になったといえる。

2. 研究の目的

本研究は、パブリックスペースをコミュニティガーデンや菜園等といった都市型農園として活用している事例に着目し、以下の3点を目的とする。まず、目的 事例の分析を通し都市型農園の実現に至るプロセス、関連主体の連携体制及び役割分担、空間の特徴を明らかにする。また、目的 「身近な通える場」としてのアクセシビリティ等の特徴を明確化する。

3. 研究の方法

主な研究方法は以下の通りである。

目的 の都市型農園実現に至るプロセス、体制、空間の特徴明確化に関しては、主に観察法による。国内外の調査対象事例に関する関係主体へのインタビュー、アンケート、空間分析を行った。対象地は東京都武蔵野市における高齢者施設に設けられた都市型農園1か所、台湾・高雄市に設けられた都市型農園1か所、を選定した。

目的 のアクセシビリティの特徴の明確化に関しては、都市住民を対象としたWeb アンケートにより、都市型農園を利用する際に想定される移動時間、移動手段のほか、参加しやすさという観点から希望する都市型農園規模、利用頻度等について把握した。

4. 研究成果

本研究では既存の都市型農園の事例(台湾 高雄市、ほか)に関する調査、本研究の中で企画・実践を進めた事例(東京都武蔵野市)に関する調査、今後の都市型農園の需要に関する調査(東京都墨田区)の3つを軸に進めた。

<都市型農園実現に至るプロセス、体制、空間の特徴>

プロセスに関しては主に東京都武蔵野市の高齢者施設における都市型農園を対象とした調査から知見を得た。企画段階から課題意識を共有する多主体との連携が、都市型農園の実現後の運用にも効果的にはたらいっていることが明らかになった。一方で、有志での取り組みを重視した結果、本来であれば都市型農園を日常的に利用できる環境にある施設職員全体へ向けた説明や賛同者を募ることは行われず、十分な理解を得ないまま進行したことで、一部の職員のみが都市型農園の活動を行うという認識や、その他の職員が主体的に関与しにくいという課題につながっていたことが把握された。一方、農園で収穫したものを活用した軽食のふるまいや、関連する多主体を招いたイベントの開催など、様々な視点から活動を共有する取り組みが、農園の活動に関与する機会の創出・意識の醸成に寄与することが明らかになった。

体制については、台湾・高雄市の事例および東京都武蔵野市の事例から知見を得た。運営を主導する組織の特性を生かし多主体の連携が促進されることが双方で示唆されている。また、農園の利用者が将来的に地域活動の重要なアクターとなることが期待されており、実際にそれを支援する育成プログラムが効果的に運用されていることが把握された。

空間の特徴としては、東京都武蔵野市の事例からは、地域に開いた場を企図する一方で関係者の安全に配慮した地域開放の必要性が明らかになった。職員と家族共に安全面を気にして施設関係者を中心とした活用を望んでおり、外部の人々の積極的な参加は想定されにくい。地域に開

いた農園とするためには、この意見を念頭に置き段階的な地域開放や既存の利用者に説明、来訪者の管理を行うなどの見えやすさや、自由に触れて良い雰囲気づくりも大切である。植物の有無は施設内外の人々に関心を持ってもらうために有効であり、入居者や園児など訪れる人が自由に植物に触れ、新たな刺激を得ることは高齢者施設内に農的空間を設ける重要な要素となると考えられる。台湾・高雄市の事例からは、当該の農園は地域の公共空間として、利用者同士のコミュニティプラットフォームとして機能しており、多世代が活用していることが把握された。農園内に管理棟を兼ねた利用者の休憩スペースが設けられており、活動の拠点となっている。この拠点を利用し、野菜の栽培方法に関する講習など多様なイベントが定期的に開催されており、利用者の農のリテラシー向上と市民の健康向上に寄与していることが把握された。

<アクセシビリティの特徴>

アクセシビリティに関しては、主に東京都墨田区を対象に住民の自宅外活動の状況と意識からみる都市型農園の需要という観点で調査した。Web アンケート調査を行い、定量分析に基づく研究を行った結果、以下の3つの成果を得た。

まず、(1) 回答者の特性を分析してグループ分けを行い、各グループの自宅外活動の状況と、そこから推察されるコミュニティの獲得状況を明らかにした。デモグラフィックデータと外出活動の頻度という客観的かつ比較的得やすいデータをもとに回答者を分析し、G1: パッシブ・全世代型(177人)、G2: エンジョイ・ミドル・シニア型(75人)、G3: ビジー・ミドル型(111人)、G4: アクティブ・ミドル型(39人)、という4つのグループが抽出できた。G1は外出頻度が低く自宅外の活動としては必要性に迫られた活動以外はあまり行っていない。自宅外の活動が少ないことで、コミュニティの獲得ができていない状況が窺える。このグループに分類された回答者が全体の35.4%を占めることは、現在の都市におけるコミュニティの希薄化の実態を示しているとも考えられる。G2は自宅外活動は比較的活発であるものの、地域のコミュニティに参加できている人とそうでない人に大別される。地域のコミュニティに参加できていないことが一層地域活動への参加意欲を低下させているという状況の一端が見て取れる。G3は多忙な子育て世代であり、生活に必要な活動は多いが社会との関わりを持つ活は乏しい。時間の都合がつかず地域活動に参加できていないが、活動自体には興味を持っていることから、地域活動の時間帯の設定などの条件により参加に転じる可能性もあると考えられる。この層は全体の22%の人が属しており、子育て世代が多忙により自治会等の活動の担い手になることができず、また、コミュニティを形成できていないという状況が推察される。G4はあらゆる外出活動を活発に行っており、人々との交流を楽しんでいる。地域活動にも積極的な人が多いが、地域外でのコミュニティも獲得していると考えられる。

次に、(2) 園芸の経験や都市型農園に関する意識の分析により都市型農園の需要について明らかにした。まず、全体にいえることとして、過去の園芸の経験および現在の園芸実施状況は都市型農園の利用意向に関係があるという点が明らかになった。グループの特徴をみると、G1は他に他のグループに比べて園芸の経験が乏しく、利用意向も低い。G2は現在形での利用意向、G3は未来形での利用意向を持つ人が多く、G4は現在自分自身で園芸を行っている人が多く都市型農園の利用意向も高い。また、都市型農園の利用意向は園芸に対するイメージとも関連している。利用意向の高い人は園芸に対してポジティブなイメージを持っていることは容易に想定された結果であるが、利用意向のない人がネガティブなイメージを持っているとはいえないという点も明らかにすることができた。更に、都市型農園の利用意向がある都市住民の全体的な需要としては、小規模(プランター数個程度~1坪以内)で、1坪あたり1,000円以下という安価な利用料、徒歩或いは自転車ですぐアクセスすることができ、週に1回程度利用する、という諸点を明確化し、既往の研究の頑健性を高めた。なお、利用意向が高い人でも規模の大きなものや高頻度での利用を志向しているわけではない、ということも特徴的である。

更に、(3) 自宅外活動と都市型農園の利用意向に関連があることを明らかにした。本研究では自宅外活動と都市型農園がそれぞれ持つコミュニティ形成の機能に着目して分析を行ってきたが、これら2つの間にも関連性を見出すことができた。

これらの知見を踏まえ今後の都市型農園をアクセシビリティの高いものにするための課題としては以下の点が考えられる。まず、本研究で明らかになった都市住民の都市型農園の需要を鑑みると、高密度な市街地における都市型農園の展開可能な場所の確保が課題となる。まとまった規模の都市型農園を設けるのではなく、徒歩や自転車で容易にアクセスでき、プランター数個程度~3坪以内程度の小規模な都市型農園を分散して多数設けることが需要への対応となることから、空き地など都市型農園のためだけの空間を確保するのではなく、既存建物の敷地内屋外空間や、都市公園の一角などの活用の促進に関する検討が必要であると考えられる。また、今回の調査では自宅外活動の状況や過去の園芸経験が都市型農園の利用意向に関連していることが明らかになった。都市型農園を人々が利用し、コミュニティ形成機能が発揮されるためには、日常的な活動の蓄積が影響するといえることから、地域活動の時間帯や日程の検討、G1やG3のように日頃活動に参加していない人も参加しやすい機会の創出等の工夫が課題となると考えられる。ただし、自治会等は既に自治体等から依頼された業務を多く抱え、自治会等のみで十分な地域活動を行うことが難しくなっていることが指摘されている1)ため、G2やG4のような人々が自らの強みを活かして地域活動を行うことや、都市型農園のような場を企画できるような情報の提供、支援の体制等も検討される必要があると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Kasane YUASA	4. 巻 -
2. 論文標題 Characteristics and Issues of Public-Private Partnership Management in Urban Farms that Utilize the Rooftops of Public Facilities	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Proceedings of 13th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia(ISAIA2022)	6. 最初と最後の頁 150-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kasane YUASA	4. 巻 -
2. 論文標題 The Possibility of Agricultural Use of Public Facilities' Outdoor Space	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 2021 ICAPPS Conference Handbook	6. 最初と最後の頁 125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Kasane YUASA
2. 発表標題 Characteristics and Issues of Public-Private Partnership Management in Urban Farms that Utilize the Rooftops of Public Facilities
3. 学会等名 13th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia(ISAIA2022)（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kasane YUASA
2. 発表標題 The Possibility of Agricultural Use of Public Facilities' Outdoor Space
3. 学会等名 Asian-Pacific Planning Societies 2021国際会議（Online）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 湯浅かさね, 讃岐亮, 楊詩弘, 孫冰玉
2. 発表標題 都市部における公共空間の農的活用に関する研究 - 台湾・高雄市の事例による考察 -
3. 学会等名 2023年度日本造園学会関東支部大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福田晴菜, 湯浅かさね
2. 発表標題 高齢者施設の屋外空間を活用した都市型農園に関する研究 - 武蔵野市の事例による考察 -
3. 学会等名 2023年度日本造園学会関東支部大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織		備考
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
その他の国・地域	台湾国立成功大学		